


【実施計画】

番 号	1-2-1-ア
-----	---------

改革の視点	1 権 限	基本的な方向	2 地域主権時代に対応できる行政システムの構築		
実施計画項目	1 事務改善の推進 ア 庁内共通事務の見直し		改善の視点	ツール(道具・手法・手段を見直す)	
内 容	事務処理の電算化、省力化、IT化推進により 庁内共通事務の運用体制を見直し、事務処理の迅速化と簡略化を促進する。		担当課所	情報政策課	
達成目標			評価の手法		
【電算化、IT化推進による庁内共通事務の見直し】 事務の電算化や効率的なOA機器の導入により、財務会計事務等庁内共通事務の見直しを行い、事務処理の迅速化と簡略化を図る。			【電算化、IT化推進による庁内共通事務の見直しの検証】 電算化、IT化等の見直しによって、改善された内容について、庁内各課所から回答を求め、担当課において検証を行う。		
年 度	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
実施スケジュール					
評価の時期	○	○	○	○	○
目標の内容	効率化できる 共通事務の抽出と改善の実施	効率化できる 共通事務の抽出と改善の実施	効率化できる 共通事務の抽出と改善の実施	効率化できる 共通事務の抽出と改善の実施	効率化できる 共通事務の抽出と改善の実施
平成22年度までの主な推進状況	新基幹業務システムの運用を平成19年1月から開始し、情報政策課を介さず、原課でのデータの利活用が可能になったこと等により、事務効率が改善された。 平成20年1月に庁内LANを更新し、ファイルサーバ及びフルカラー複合機を導入した。これにより、庁内でのファイル共有が可能となり、また複合機の高速度スキャナー機能を活用して、紙使用量の削減等事務効率の改善を図った。				

【取組結果】

年 度	担当課所	取組内容、見直し効果等の説明	進捗率(金額等)
平成23年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	基幹システム更新事業においては、平成24年4月から7年間の契約締結により、長期的に良質な住民サービス提供を図るとともに、システム更新にかかる事務削減を行った。	
平成24年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	事務標準化の検討などによる基幹システムの効率的な更新を実施した。また庁内LANシステムの更新で公用車、会議室、備品使用などの情報共有の効率化を図った。	基幹システムの更新に伴う改善度合いについて各課所に調査中
平成25年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	財務会計システムの更新を実施し、全職員が職員ポータルから利用できる環境を整備した。また、パッケージシステムの採用により、今後の電子自治体への対応等、効率化・標準化を図った。	システム移行を完了し、平成26年度業務から本稼働を行う。
平成26年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	新財務会計システム(Venas)を平成26年度業務から本稼働させ、全職員が職員ポータルから利用できる環境とした。 平成26年度に実施した「一人一提案」に、ポータルサイトの利用方法が提案されたため、その内容をWGで検討した結果、情報政策課でガイドラインを作成した。	平成27年度からポータルサイトのガイドラインにのっとり運営する。
平成27年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	庁内LAN使用ガイドラインを基に、業務改善運動の取組みとして具体的な職員ポータル活用方法が示された。今後は成功事例として全庁的に展開を行う予定である。 今後の方向性としては、総務省より「情報セキュリティ対策の抜本的強化」の対策が示されたことにより、インターネット環境の切り離しなど、業務効率より、機密性・安全性を優先して対策しなければならない。	